

短期高等教育学歴と初期キャリア ——専攻分野と職業資格の結びつきに着目して

多喜 弘文

(東京大学大学院准教授)

本稿では、1970年代半ば以降の短期高等教育とキャリアに焦点をあて、短期高等教育内部での専攻分野と職業資格の結びつきに注目しながら、独自調査の個票データを用いてその構造を検討する。データとして用いるのは、筆者が1957年から1986年生まれの特設学校と短大への通学経験者を対象に実施したウェブモニター調査である。基礎分析の結果からは、公的統計等を用いた先行研究と整合的な結果が得られた。具体的には、特設学校卒に中小企業に就職した者や特設職入職者が多いこと、短大卒に大企業就職者や事務職入職者が多いこと、女性のキャリアについては短大よりも特設学校卒において無職が少ないことなどが示された。以上の結果を踏まえ、次に両学歴を専攻分野によって資格分野と非資格分野に分けたうえで、キャリアとのかかわりを検討した。その結果、男性では資格分野かどうかは職業の分化を規定していなかったが、女性においては初職の特設職比率や現職での正規雇用での就業などとの密接なかかわりが見出された。女性においてのみ資格分野かどうかはキャリアの違いとははっきり結びついているという事実は、企業特殊的なスキル形成が優勢となる日本の雇用慣行のもとで、女性が明確なキャリア意識をもたざるを得ないことをあらわしている。安定的な雇用のパイが縮小するなか、今後どのように教育と職業資格とのかかわりをデザインしていくかが課題である。

目次

- I はじめに
- II 先行研究の知見と本稿の検討対象
- III 短大と特設学校における初期キャリア
- IV 短期高等教育と資格分野
- V おわりに

I はじめに

学校教育を受けた年数が長いものほど、平均的に社会経済的地位の高い職業につくことは、多くの研究が明らかにしてきた。経済学における人的資本論やシグナリング理論、あるいは社会学における技術機能主義や葛藤理論は、それぞれ想定するメカニズムを大きく異にするが、いずれも基本

的に、より多くの教育を受けることが望ましい結果に結びつく (the more the better) と考えてきた。

他方、そうした線形の関連だけでなく、その社会における制度的な埋め込みによって、学歴と職業の結びつき方が異なることに着目する研究もある。たとえば、ドイツのように職業資格が重要な役割を果たす社会 (qualificational space) と、フランスのように内部労働市場が優勢な社会 (organizational space) では、人びとの学歴取得の目的やそれを通じた職業移動のあり方が異なるかどうか議論されてきた (Maurice, Sellier and Silvestre 1986; Elbers, Bol and DiPrete 2021)。また、同じ教育段階でも専攻ごとの職業との結びつきの多様性と労働市場の制度的結びつきが注目されている (Bol et al. 2019)。こうした研究では、教育年数に

還元されない学歴と資格やスキルとの具体的な結びつきに焦点を当てて、職業キャリアのありようが検討されてきた。

本稿のテーマは、短期高等教育と初期キャリアである。周知のとおり、日本は教育の職業的レリバンスが弱い社会であるとされる（本田 2009）。その日本において、短期大学（短大）、高等専門学校（高専）、専修学校専門課程（専門学校）を擁する短期高等教育は、職業との密接な結びつきを謳う機関の揃う例外的な教育段階である。

図1は、高等教育の進学率および18歳人口を示したものである。高専が発足したのが1962年、短大の恒久化が1964年、専門学校が制度化されたのが1976年であり、現状の短期高等教育機関が揃ったのは1970年代半ばである。この時期に高校進学率は9割を越え、学校教育から雇用労働への移行を支える選抜と配分のしくみが完成し、誰もが高度教育を通じた地位達成を目指す大衆教育社会が完成した（荻谷 1995）。このあと、定員抑制政策のもとでの進学率停滞期を経て、1990年代に入って再び人口減少の後押しで進学率の再上昇が緩やかに現在も続いている。

再び短期高等教育に注目するならば、この進学率再上昇期には、短大から4大へのシフトが生じたことで専門学校の存在感が相対的に増している。この変化は、教育から職業への移行の不安定化と同時に生じており、男女雇用機会均等法の改

正による女性の働き方の変化とも軌を一にしている。高校卒で労働市場に出るのが2割を切った今、短期高等教育をどうデザインしていくかは、学歴とキャリアおよびジェンダーの問題を考えるうえで重要な課題である。

本稿では、1970年代半ば以降の短期高等教育に焦点をあて、独自調査の個票データを用いて職業とのかかわりを検討していく。とりわけ、短期高等教育段階の教育機関と専攻分野に注目して、日本的な雇用慣行のもとでの職業資格の意義を考慮に入れた議論をおこなう。

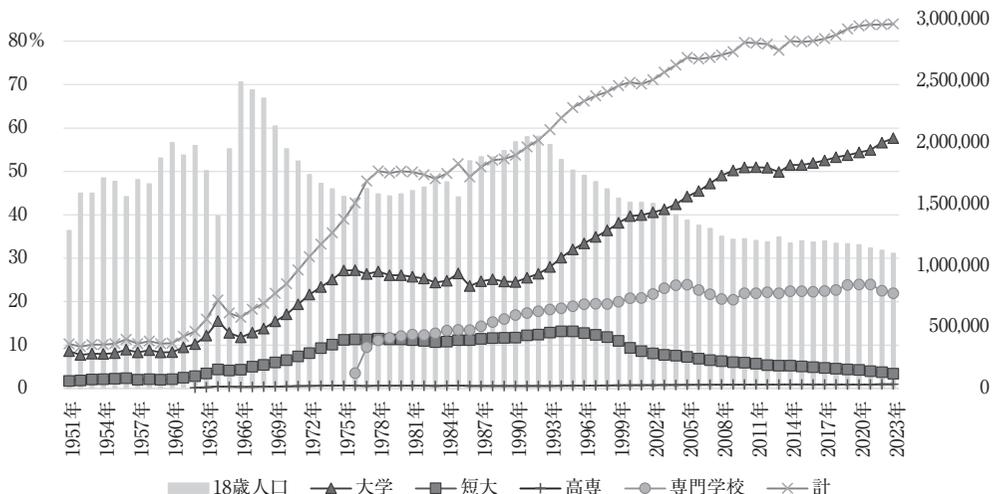
II 先行研究の知見と本稿の検討対象

本節では、関連する先行研究をレビューするとともに、短期高等教育と職業キャリアにおけるどのような側面に焦点を当てていくのかを明らかにする。なお、本稿では高専卒業者および男性の短大卒業者については、数が少ないため扱わないことにする¹⁾。

1 短期高等教育と職業的地位達成の関連

短期高等教育をみていくうえでは、ジェンダーの視点を欠かすことはできない。短大進学者は1960年代以降9割が女性であり、高専進学者も約8割は男性だからである。図2は、高等教育進学者割合について、高専と男性の短大を除き、男

図1 高等教育進学率と18歳人口



出所：文部科学省『学校基本調査』各年度版より筆者作成。

女別に『学校基本調査』の各年度版から示したものである。

図2より、女性は短大、男性は4年制大学というすみ分けが長年続いてきたことを確認できる。日本は大学進学率で見ると、現在も男性の進学率が女性を上回る先進産業国のなかでは極めて珍しい社会である (DiPrete and Buchmann 2013)。その理由の1つは、ジェンダーによるすみ分けが著しいこの短期高等教育段階にある。韓国や台湾といった東アジア社会を含めても、短期高等教育がこれほど男女で不均衡に発展してきた社会は他に見当たらない (Shavit, Arum and Gamoran (eds.) 2007)。

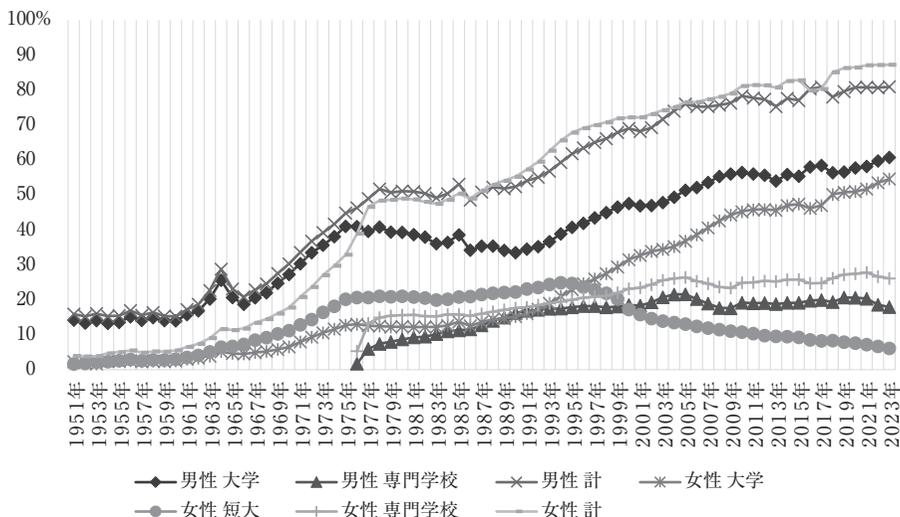
以上を踏まえたうえで、本稿のテーマである職業キャリアとのかかわりに目を移そう。まず、専門学校は学校教育法第一条に定められるいわゆる一条校ではない。そのこともあって、学歴としての専門学校に注目して労働とのかかわりを検討する計量的実証研究は、2000年代に入るまであまりおこなわれてこなかった (濱中 2008; 濱中 2013; 長尾 2008)。それ以前の研究は、専門学校卒を高校卒に、また、女性の短大卒を実質的に大学卒相当として扱うことが多かった。だが、前節でもたとおり、専門学校を含めた短期高等教育段階を学歴とする者は、すでに規模において高校卒を上回っている。そのうえ、この教育段階が他の学歴

よりも強く職業資格と結びついているとすると、短期高等教育学歴への着目は、日本社会における教育と職業の関係を考えていくうえで、政策的にも重要な意味をもつことになる。

先行研究の知見を網羅的に紹介することはできないが、職業キャリアとのかかわりに関して、以下のようなことがわかっている。まず、高校卒と比べた場合の専門学校卒の収入上の優位は、男性よりも女性において大きい (濱中 2013; 多喜 2016, 2021, 2023)。男性の場合、高校卒と比べると専門学校卒の専門職につく割合は高いが、収入において両者にはほとんど違いがない。これに対し、女性の場合は高校卒と比べて専門職割合が多いうえに、収入も大幅に高くなっている。このような高校卒に対する収入上の優位は短大卒女性にもみられ、女性の専門卒と短大卒の収入は近い水準となっている²⁾。

また、収入以外の側面については、専門学校と短大の学歴としての機能に以下のような違いがみられる。専門学校は、大企業との結びつきが他の学歴と比べて弱く、中小企業への就職者が多い (塚原 2005)。他方、女性にとっての短大は専門学校と対照的な特徴をもつ。次項でも述べるとおり、特に1990年以前の短大は、大企業における事務職の需要に対し、いわゆるオフィスレディ (OL) として働く女性の供給し、それに応える役

図2 男女別の高等教育進学率 (高専・男性の短大除く、ただし計はこれら含む)



出所：文部科学省『学校基本調査』各年度版より筆者作成。

割を担ってきた。

ただし、職業キャリアからみると、短大の果たす機能は、期間限定の人的資本形成でもあった(Brinton 1993, 2007)。なぜなら、大企業におけるジェンダーにもとづく分業は日本的雇用慣行の一部をなしており(野村 2007)、短大卒で事務職として働くものへの期待は、結婚までの期間に限られていたからである。このことは、専門学校よりも短大卒において就業を継続するものが少ないことからもうかがえる(眞鍋 2016; 多喜 2016)。

2 職業資格分野とのかかわり

以上のように、短期高等教育と職業キャリアの結びつきについては、短大と専門学校を対比する形での理解が少しずつ進んできている。だが、なぜ短期高等教育学歴、とりわけ専門学校を卒業するメリットには男女間で違いが生じているのか。また、それは時代によってどう変化してきているのか。これらの点について、分かっていることはまだ限定的である。

男女間で専門学校学歴の果たす役割の違いを理解するうえで、近年先行研究が注目しているのは、職業資格との結びつきである。濱中(2013)は、専門学校卒女性が資格職に入職することが、高校卒より高い収入をもたらしていることを明らかにしている。また、多喜(2018)は男女で進学する専門学校の分野が異なることに注目し、養成施設指定制度を通じて職業資格の取得に結びつくかどうか、男女の収入や職業継続上のメリットの違いに結びついている可能性を指摘した。この仮説をもとに、多喜(2021)は実際にSSMデータを用いて専門学校学歴を資格分野と非資格分野に分けることで、女性のみで資格分野を通じた就業上のメリットや正規職での就業継続が生じていることを明らかにしている。

ただし、こうした研究では、短大における資格分野との結びつきについては考慮されていない。小方(1994)が時代変容とともに整理しているように、短大にも人文学などを中心とする「教養」系の非資格分野と、教育や保健および家政のなかの食物学関係などの「専門」系の資格分野が存在する。したがって、短大についても、専門学校と

同様にこうした専攻分野を職業資格との結びつきに応じて分けて検討することで、短期高等教育学歴とキャリアの結びつきおよびその男女差をより詳細に解明する余地が残されている。

本稿が対象とする1970年代半ば以降の短大卒については、事務職の需要の大幅な拡大と教員を中心とする専門職への需要の停滞が生じたことにより、資格との結びつきのある「専門」系の学科からも、OLとして事務職に就職するという学科と専門性のネジレが生じていたことが指摘されている(小方 1994)。専門学校卒と比べると、より強く大企業中心の日本的雇用慣行に組み込まれていた短大卒に注目しつつ、専攻分野と職業資格との結びつきを考慮に入れて検討することは、学歴とキャリアの結びつきと労働市場への埋め込みを考えるうえで重要な試みである。

専攻分野と資格分野の結びつきが、女性にのみメリットをもたらすという先行研究の知見はあらためてどのように理論的に理解できるだろうか。この点については、その社会の労働市場が埋め込まれている文脈への着目から、事務職のキャリアラダー上の位置の男女差(Brinton 2007)や、ジェンダーによって異なるスキルへの投資(Estevez-Abe, Iversen and Soskice 2001=2007)に着目した先行研究の議論が参考になる。日本では大企業を中心とする労働市場において、女性は男性のようにOJTを通じた企業特殊な人的資本形成の機会に恵まれておらず、結婚や出産による退職を想定した統計的差別の対象となりやすい。そのため、女性は男性のように企業特殊なスキルに投資するのではなく、企業横断的なスキルとしての職業資格を取得することで、キャリアにおける不利を避けようとするのが予想される。佐野(2019)は、スキル形成の文脈とジェンダーとのかかわりに注目することで、専門学校卒の女性が同じ学歴の男性と比べて資格を通じた技能形成をおこないやすいことを計量分析で示している。

以上の検討から、専門学校と短大という2つの短期高等教育学歴とキャリアの結びつきを、ジェンダーおよび専攻分野と職業資格の結びつきに着目して描き出す必要性が明らかになった。学歴とキャリアのかかわりについて、資格分野との結び

つきに注目して定量的な検討をおこなった実証研究は管見の限り報告書に限定される(小方編 2009; 吉本編 2009)。職業資格を分析した計量研究は少ないながら存在する(阿形 2008, 2010; 池田 2015; 森川 2017 など)が、そうした研究は職業資格の効果を議論することを主な目的としている。これに対し、本稿は職業資格の効果ではなく、学歴とキャリアのかかわりについての理解を深めるために、資格分野かどうか注目して計量分析をおこなっていく³⁾。また、専攻分野を資格とのかかわりで分類するだけでなく(多喜 2021; 寺本 2024)、その区分と学校を通じて取得した職業資格とのかかわりについても一部検討する。

3 データと方法

本稿がデータとして用いるのは、筆者が実施した専門学校通学経験者に対する全国調査(専門卒調査)と短期大学通学経験者に対する全国調査(短大卒調査)である。これらは、専門学校が制度化された1970年代半ば以降に短大と専門学校に進学した者を対象に、調査会社を通じて実施したウェブモニター調査である。前者は2019年3月、後者は2021年2月に、それぞれNTTコム・リサーチのウェブモニターを対象にほぼ同じ設計の調査票で実施された。本稿では、調査対象である1957年から1971年生まれのコホート1(CH1)と1972年から1986年生まれのコホート2(CH2)の回答者のうち、職業についていると答えた合計4174名のデータを用いる。調査の詳細は報告書(多喜 2024)を参照されたい。

調査会社の保持するモニターに対する調査には、通常のサンプリング調査ではサンプルサイズの確保が困難な対象へのアクセスを可能にする。モニター全体の分布がはっきりとわからない以上、そこから得られた回答の歪みを評価できないという難点はあるが(杉野 2024)、分布そのものの偏りに比して、変数間の関連をみる場合にはその歪みは相対的に小さいともいわれる(轟・歸山 2014)。本稿でも変数の分布そのものについては、『学校基本調査』や公的統計と照らし合わせながら評価するとどめ、本稿が新たに試みる学科や職業資格に注目した検討を中心におこなっていく

ことにしたい。

このデータを用いて、次のⅢでは専門学校卒と短大卒における初職と現職をそれぞれ簡単に確認する。ここでの主眼は、それぞれの学歴と職業との基礎的な結びつきを把握するとともに、先行研究の知見と本データから得られる内容に大きな齟齬がないかどうかを確認することにある。その結果を踏まえて、Ⅳでは本稿の主要な関心である資格分野と非資格分野で分けたうえでの学歴と職業の結びつきを検討する。

Ⅲ 短大と専門学校における初期キャリア

1 学歴と初職の結びつき

まずは、これまで仕事についていたことのある回答者の初職を、性別とコホートおよび卒業した機関ごとにSSM職業8分類で示したのが表1である。

先行研究が示してきたとおり、男性の専門学校卒では専門職の割合も2割を超えており、高校卒と比べても高い水準となっている。後にみるように男性では工業系の専門学校に通った者が多いことから、自動車整備のような熟練職についているものも多い。

女性では、専門学校卒で専門職につく者は約3割いるが、商業分野に通ったものが多いことから事務職につくものも同程度となっている。これに対し、短大卒では特に1990年以前に就職したCH1において、初職で事務職につくものが66.1%と圧倒的に多くなっている。それより新しいCH2では減っているが、それでも約半分は事務職である。専門職を初職とする女性の割合は、短大卒では専門卒より少なくなっている。

また、表1の下部には正規雇用と300人以上の大企業に入職した人の割合も示している。これを見ると、1990年以前に入職したCH1より、就職氷河期に入職者を含むCH2で正規雇用が男性で7ポイント程度、女性で10ポイント以上も下がっていることが読み取れる。この正規雇用比率の低下は、『就業構造基本調査』やSSMの結果とも整合的である(多喜 2016, 2021)。また、専門学校

表 1 専門卒・短大卒の初職

(単位：%)

	男性・専門卒		女性・専門卒		女性・短大卒	
	CH1	CH2	CH1	CH2	CH1	CH2
	1957-71 年生	1972-86 年生	1957-71 年生	1972-86 年生	1957-71 年生	1972-86 年生
専門	29.3	22.3	31.6	29.2	18.9	20.4
事務	18.2	22.0	36.7	29.6	66.1	51.2
販売	12.5	14.4	12.7	17.8	9.4	18.1
熟練	29.3	25.2	13.8	15.7	2.6	4.1
半熟練	7.2	10.4	4.0	4.8	2.5	4.4
非熟練	3.4	5.0	1.1	2.9	0.5	1.7
農業	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
度数	566	404	354	561	1100	992
正規雇用比率	87.8	80.5	84.5	73.8	87.8	73.1
大企業比率	23.3	27.6	21.7	23.7	42.1	28.0

卒は大企業に入る割合が男女ともに低いことが指摘されているが、これも短大の CH1 と比較すると明らかである。1970 年代半ばから 1990 年前後までの短大卒には大企業の OL としての需要が大きかった。表 1 の下部に示した 300 人以上の大企業に入社した CH1 の短大卒女性の割合は 42.1% に達しているが、大企業の基準を 1000 人以上の企業に変更しても、この短大卒 CH1 では 3 割を超えている。

2 学歴と現職

続いて、現職についても同様に確認していこう。

表 2 は調査時点での SSM 職業 8 分類の比率を無職も含めて示したものである。男性の専門学校卒では、職業分布は初職とさほど変わっていない。ただし、無職が 7% と少なくない割合であることは注目される。これも『就業構造基本調査』を用いた分析結果とおおむね重なっている (多喜 2016)。また、CH1 では無職を除いても正社員の割合が 58.9% と少なくなっているが、これは自営業主が多いことによる。表 1 には示していないが、CH1 の男性専門学校卒における初職時の自営業主は 4.2% であり、経営者・役員と家族従業者を合わせても約 5% 程度であった。それが現職段階では

表 2 専門卒・短大卒の現職

(単位：%)

	男性・専門卒		女性・専門卒		女性・短大卒	
	CH1	CH2	CH1	CH2	CH1	CH2
	1957-71 年生	1972-86 年生	1957-71 年生	1972-86 年生	1957-71 年生	1972-86 年生
専門	24.5	22.2	17.2	21.6	9.4	11.8
管理	1.8	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0
事務	18.5	20.0	23.2	23.7	27.6	30.0
販売	8.7	9.6	7.3	8.4	8.2	8.2
熟練	24.2	18.3	8.2	9.4	4.1	4.4
半熟練	8.3	14.3	5.1	5.7	4.1	5.4
非熟練	5.9	6.4	5.1	3.2	4.1	4.1
農業	0.4	1.5	0.3	0.4	0.0	0.0
無職	7.8	7.2	33.6	27.6	42.4	36.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
度数	563	405	354	561	1106	994
正規雇用比率	54.3	66.3	19.5	28.5	13.9	22.0
正規雇用比率 (無業除く)	58.9	71.4	29.4	39.4	24.1	34.3
自営業主 + 経営者比率	25.4	9.6	9.0	4.1	4.5	2.9

25.4%に達している。専門学校卒の男性においてキャリア途中での自営業への転換が生じている可能性は、上の先行研究でも指摘されている。時代による変化が年齢による違いかは分からないが、CH2では同じ比率は9.6%と半分以下にとどまっている。

次に女性の専門学校卒と短大卒の現職をみていく。女性では年齢を重ねるにつれて無職が増えることが一般的に知られているが、どちらの学歴でも調査時点での年齢が高い方が無職は多くなっている。学歴による違いに注目すると、無職の割合はどちらのコーホートでも短大卒の方が約10ポイント高い。また、働いているものどうしを比べても、正規雇用の比率はどちらのコーホートでも専門学校卒で5ポイント程度高い。

以上の検討により、本調査においても先行研究で指摘されてきた特徴がおおむね確認されたといえる。このデータを用いて、次節では専攻分野と職業資格の結びつきに着目し、短期高等教育とキャリアの関連をより詳細に探っていく。

IV 短期高等教育と資格分野

1 資格分野の分類と職業資格

ここからは、短期高等教育と職業の結びつきのうち、通った学科が資格分野であったかどうかによる違いを検討していく。そのための準備作業として、まずは専門学校と短大それぞれについて資格分野かどうかを分類したい。専門学校は植上(2011)、短大は小方(1994)や金子編(1992)に基づいて、それぞれ資格分野かどうかを学科および専攻あるいは分野を単位に分類した⁴⁾。

表3は、本調査の回答者が卒業した専攻分野の比率を示したものである。このうち、網のかかったセルが資格分野をあらわしており、表の最下部にはそれらを合計した資格分野割合を記している。本調査の回答者のうち、専門学校卒では、資格分野の割合は左から順に、男性でCH1は40.9%、CH2は34.3%、女性のCH1は41.8%、CH2は46.4%となっている。これに対し、女性の短大卒ではCH1で28.7%、CH2では26.6%と資格分野を卒業した割合は専門学校よりもやや少ない。

次に、表3で示した分類にしたがって、短期高

表3 専門・短大卒の専攻分野

(単位：%)

	男性・専門卒		女性・専門卒		女性・短大卒		
	CH1 1957-71年生	CH2 1972-86年生	CH1 1957-71年生	CH2 1972-86年生	CH1 1957-71年生	CH2 1972-86年生	
工業関係	51.9	44.8	5.6	8.2	人文科学	34.5	27.3
うち資格分野	(20.6)	(13.1)	(0.6)	(1.3)	社会科学	6.8	13.5
うち非資格分野	(31.3)	(31.7)	(5.0)	(6.9)	理学	0.0	0.3
農業関係	0.2	1.2	0.6	0.9	工学	1.8	2.2
医療関係	7.9	9.1	25.7	23.2	農学	0.1	0.7
衛生関係	11.3	7.4	11.0	14.8	保健	3.5	4.1
教育・社会福祉関係	1.1	4.7	4.5	7.1	商船	0.0	0.0
商業実務関係	15.2	19.7	24.9	21.7	家政	27.8	27.2
服飾・家政関係	0.9	1.5	12.4	6.2	うち資格分野	(8.8)	(7.2)
文化・教養関係	11.6	11.6	15.3	17.8	うち非資格分野	(19.0)	(20.0)
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	教育	16.4	15.3
					芸術	3.5	2.6
					その他	4.3	5.5
					不明	1.3	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	100.0	100.0
度数	567	406	354	561	度数	1109	997
資格分野割合 (網掛け)	40.9	34.3	41.8	46.4	資格分野割合 (網掛け)	28.7	26.6

等教育卒業者を資格分野と非資格分野にわけたうえで、それぞれの卒業者が取得した職業資格の種類と比率を示したのが表4である。職業資格は「専門学校/短期大学での学びを通じて取得した資格があれば、お答えください（複数ある場合はいくつでもお書きください。なお、卒業と同時に資格が得られなくても、専門学校/短期大学での単位取得が受験資格につながるような資格も含まれます）」という質問を通じて回答を得ている⁵⁾。男女いずれの学歴でも、資格分野では8割前後から9割程度の回答者が学校に関連した何らかの国家資格⁶⁾を取得している。このことは、本稿での資格分野の区分が一定程度うまくいっていることを示している。

ただし、非資格分野でも国家資格をもっている回答者は一定数存在している。たとえば、短大卒女性では非資格分野にも教員免許を取得している回答者がそれなりに多い。専門卒男性でも非資格分野の国家資格取得割合は2割から3割に達しているが、これは工業系の資格などが中心である。

また、国家資格を取得していなくても、それ以外の資格を保持している回答者も多い。ここでの分類では、国家資格を優先的にコーディングしているため、国家資格とその他の資格をどちらももっている場合は国家資格ありに分類されている。したがって、実際には国家資格をもちながら他の資格を取得している人はさらに多いことになる⁷⁾。資格分野において何も資格を取得しない人は少ないが、非資格分野の短大や専門学校に通った場合でも、おおむね半分くらいの人は何らかの資格を取得している。

非資格分野でも、どのような資格を取得するかには専攻ごとの特色がある。たとえば短大の人文

系では英検などの語学系の検定や教員免許（国家資格）、社会科学系では簿記や秘書にかかわる資格、専門学校では衛生関係なら理美容の資格や調理師および栄養士（いずれも国家資格）、文化・教養分野では英検やペット関連の資格を取得している人などが一定数いる。国家資格では教員免許、その他の資格であれば英検やパソコンにかかわる資格などは、本稿の区分にかかわらず、どの専攻分野でも比較的多くの人が取得している。

2 資格分類と職業の関連

前項でおこなった分類を踏まえ、ここからは資格分野かどうかと職業とのかかわりをみていく。表5は、表1でみた内容を資格分野かどうかで分けてあらためて示したものである。

表5より、初職の分布が資格分野かどうかによって大きく異なっていることがわかる。より傾向がはっきりと読み取れる女性から先にみていくと、資格分野ではどこを比べても専門職につく人が明らかに多くなっていることがわかる。CH1に着目するならば、専門卒では資格分野で専門職比率が60.8%であるのに対し、非資格分野では10.7%である。同じく、CH1の短大卒女性では専門職比率が48.4%であるのに対し、非資格分野では7.1%にとどまる。

このように、資格分野かどうかによる専門職割合の差はどちらの学歴でも明らかだが、両者の違いに注目すると、短大と事務職の結びつきはやはり興味深い。資格分野どうしを比べると、専門卒の方が短大卒よりも専門職入職率は15ポイントほど高くなっている。これは、小方（1994）が指摘したように、CH1において女性の短大卒事務

表4 専門・短大卒の職業資格

(単位：%)

	男性・専門卒				女性・専門卒				女性・短大卒			
	CH1 1957-71年生		CH2 1972-86年生		CH1 1957-71年生		CH2 1972-86年生		CH1 1957-71年生		CH2 1972-86年生	
	資格分野	非資格分野										
国家資格あり	77.0	19.3	82.0	29.2	89.9	5.3	81.0	9.6	95.3	20.3	89.5	14.2
その他資格あり	3.5	19.0	5.0	28.8	4.1	45.1	10.9	48.7	0.3	21.6	2.3	35.3
資格なし	19.6	61.6	12.9	41.9	6.1	49.5	8.1	41.7	4.4	58.1	8.3	50.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
度数	230	336	139	267	148	206	258	302	319	790	266	731
平均資格数	1.00	0.59	1.11	0.95	1.13	0.96	1.21	1.02	1.41	0.53	1.42	0.65

表5 専門・短大卒の資格分野と初職

(単位：%)

	男性・専門卒				女性・専門卒				女性・短大卒			
	CH1		CH2		CH1		CH2		CH1		CH2	
	1957-71 年生		1972-86 年生		1957-71 年生		1972-86 年生		1957-71 年生		1972-86 年生	
	資格分野	非資格分野										
専門	21.4	34.5	28.8	18.9	60.8	10.7	50.0	11.6	48.4	7.1	57.0	7.0
事務	9.2	24.4	7.2	29.8	10.8	55.3	11.2	45.0	40.4	76.3	22.3	61.8
販売	10.0	14.3	10.1	16.6	6.1	17.5	11.2	23.5	6.1	10.7	9.4	21.3
熟練	48.9	16.1	43.9	15.5	16.9	11.7	19.4	12.6	2.5	2.7	4.5	4.0
半熟練	7.9	6.8	6.5	12.5	4.1	3.9	5.0	4.6	1.9	2.7	4.9	4.3
非熟練	2.6	3.9	2.9	6.0	1.4	1.0	3.1	2.6	0.6	0.5	1.9	1.7
農業	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
度数	229	336	139	265	148	206	258	302	314	786	265	727
正規雇用比率	89.1	86.9	87.1	77.2	89.2	81.1	79.1	69.2	86.5	88.4	77.1	71.7
大企業比率	24.3	22.6	27.3	27.7	18.3	24.3	25.6	22.2	27.0	48.1	20.7	30.7

職に対する需要が大幅に高まったと同時に、教職に対する需要が頭打ちになっていたことを反映している。専門卒の方が、資格分野で取得した資格どおりの職業へと入っている割合が高い。これに対し、短大卒では大企業の事務職や販売職に正規雇用されることで、非資格分野でも専門卒にはないメリットを享受していることがうかがえる。

以上の女性の結果と比べると、男性では資格分野かどうかによる違いが職業との対応では分かりにくい。専門職に注目するならば、CH1では資格分野で21.4%なのに対し非資格分野では34.5%と逆転してしまっている。同じ分類をおこなった多喜(2021)でも、逆転はしていないまでも、女性のような対応関係はやはり得られていない。これを分類がうまくいっていないとみることもできるが、素直に読むならば、男性では資格分野を卒業しているかどうか、女性の場合のように専門職へとつながっていないということになるだろう。資格分野かどうかは、男性の専門学校卒の場合には専門職ではなく熟練職の差として確認できる。

なお、男女ともにCH2で専門学校卒における非資格分野の正規職割合が減じているようにもみえるが、この時代変化については分野別のより詳細な検討が必要だと考えられるため、ここでは判断を保留したい。

次に表6は、資格分野かどうかで分けて、同じく現職との対応を示したものである。男性では先ほどの結果と同様に、資格分野かどうかによる違いはそれほどはっきりとは確認できない。前節で

注目したCH1での高い自営業主の比率についても、資格分野かどうかでは一貫した説明はできそうにない。男性にとって、資格分野の専門学校を出たかどうかは、職業経歴を決定的に左右するものではなさそうにみえる。

他方、資格分野を出たかどうかは、女性において男性より明確に職業キャリアを規定している。資格分野を出た女性は、同じ学歴の非資格分野出身者と比べて無職割合が小さく、正規雇用で働いている比率も高い。この特徴は、特に専門学校において明確である。

最後に、現職の従業上の地位を従属変数として、多変量解析で複数の要因の効果を検討したものが表7である。まず、男性においては、資格分野ダミーの係数が自営等において正で有意となっており、資格分野の専門学校を出ていると、無職よりも自営等になりやすい。基準カテゴリを変えても、たとえば資格分野が非正規雇用よりも正規雇用として働くことを促すといった効果はみられない。また、既婚であると無業や非正規よりも正規や自営になりやすい傾向がみられる。

次に、女性においては既婚であると無職になりやすいという予想どおりの男性と逆の効果が強くみられる。ただし、これをコントロールしたうえでも、資格分野は非資格分野よりも正規雇用での就業を促している。また、それらをコントロールしても、専門学校卒の方が短大卒よりも、無業と比べて正規雇用や自営等になりやすい。なお、国家資格以外の資格をもっていることについては、

表6 専門・短大卒の資格分野と現職

(単位：%)

	男性・専門卒				女性・専門卒				女性・短大卒			
	CH1		CH2		CH1		CH2		CH1		CH2	
	1957-71年生	1972-86年生										
	資格分野	非資格分野										
専門	19.3	27.8	33.8	16.2	35.1	4.4	38.8	7.0	18.8	5.6	29.4	5.3
管理	1.8	1.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
事務	13.2	22.2	7.9	26.3	8.8	33.5	10.5	34.8	19.1	31.0	19.2	33.9
販売	7.5	9.6	7.9	10.5	4.7	9.2	8.5	8.3	8.5	8.1	6.4	8.9
熟練	36.4	15.9	26.6	13.9	14.2	3.9	10.5	8.6	4.7	3.8	3.8	4.7
半熟練	11.4	6.3	12.9	15.0	4.1	5.8	5.0	6.3	5.3	3.6	4.5	5.8
非熟練	4.4	6.9	5.0	7.1	4.1	5.8	2.7	3.6	5.3	3.6	4.9	3.8
農業	0.4	0.3	1.4	1.5	0.7	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無業	5.7	9.3	4.3	8.6	28.4	37.4	23.3	31.5	38.2	44.1	31.7	37.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
度数	228	334	139	266	148	206	258	302	319	787	265	729
正規雇用比率	56.1	53.0	65.5	66.7	26.4	14.6	34.1	23.5	17.2	12.5	24.4	21.1
正規雇用比率 (無業除く)	59.4	58.4	68.4	73.0	36.8	23.3	44.4	34.3	27.9	22.3	35.7	33.7
自営業主 + 経営者比率	26.5	24.7	19.4	4.5	10.8	7.8	3.9	4.3	3.1	5.1	2.3	3.1

表7 現職従業上の地位の多項ロジット分析 (カッコ内の数字は標準誤差)

	正規雇用 (vs 無職)		非正規雇用 (vs 無職)		自営等 (vs 無職)	
	B	EXP (B)	B	EXP (B)	B	EXP (B)
	男性 切片	4.538** (1.037)		2.654* (1.156)		-0.967 (1.156)
年齢	-0.075** (0.020)	0.927	-0.046* (0.023)	0.955	0.019 (0.022)	1.020
資格分野ダミー	0.450 (0.301)	1.568	0.003 (0.343)	1.003	0.832** (0.318)	2.297
国家資格以外の資格あり	0.194 (0.353)	1.214	-0.124 (0.401)	0.884	-0.242 (0.407)	0.785
既婚ダミー	2.554** (0.317)	12.859	0.918** (0.354)	2.505	1.658** (0.335)	5.250
疑似決定係数 (Nagerkerke)			0.096			
度数			972			
	正規雇用 (vs 無職)		非正規雇用 (vs 無職)		自営等 (vs 無職)	
	B	EXP (B)	B	EXP (B)	B	EXP (B)
	女性 切片	2.664** (0.384)		1.482** (0.312)		-1.793** (0.610)
年齢	-0.049** (0.007)	0.952	-0.020** (0.006)	0.980	0.019 (0.011)	1.020
専門学校卒	0.279* (0.120)	1.322	0.128 (0.100)	1.136	0.620** (0.180)	1.858
資格分野ダミー	0.720** (0.124)	2.053	0.304** (0.100)	1.356	0.100 (0.196)	1.105
国家資格以外の資格あり	0.041 (0.138)	1.041	0.014 (0.108)	1.014	-0.229 (0.217)	0.795
既婚ダミー	-1.842** (0.119)	0.158	-0.744** (0.106)	0.475	-1.794** (0.174)	0.166
疑似決定係数 (Nagerkerke)			0.146			
度数			3020			

** p<.01 * p<.05

従業上の地位に対する影響は、男女ともにみられなかった。以上の結果については、既婚ダミーを子どもの有無に変えても、平均限界効果 (AME) を出しても大きくは変わらなかった。

V おわりに

本稿では、短期高等教育とキャリアの対応について、短大と専門学校の違いおよび資格分野や職業資格に注目しながら検討してきた。現職の検討は初期キャリアの分析とはいえないかもしれないが、短期高等教育が埋め込まれた文脈を理解するのに役立つと考える。

分析結果からは、先行研究が示してきた専門学校学歴の効果の男女差が、資格分野を通じた専門職への就業と関連していることがあらためて示された。専門卒男性では資格分野であるかどうか専門職や大企業への入職と結びついていなかった。専門卒男性の専門職割合は高校卒よりも高いにもかかわらず、両者の収入に差がないことと合わせて考えると、内部労働市場のもとの企業特殊な技能形成が優勢な日本の文脈のもとでは、男性が企業横断的な技能に投資したとしても、大企業への入職に結びつかなければ収入上のメリットにつながらないことが示唆される。他方、女性における長期的なキャリア形成のためには、職業資格を通じた企業横断的な技能形成が、専門職への就業を通じて日本の雇用慣行のもとのデメリットを回避する手段として一定程度機能している。

女性においてのみ資格分野かどうかキャリアの違いとはっきり結びついているという事実は、企業特殊な技能形成が優勢となる労働市場のもとで、女性が明確な将来の職業イメージをもって進学せざるを得ない制度的文脈をあらわしている。このような文脈は、なぜ日本の女性の4年制大学進学率が、未だに男性を下回っているのかという問いに対する1つの説明となりうる。すなわち、キャリアの継続を目指す女性が技能形成における不利を回避するために、職業との結びつきの強い短期高等教育に引き付けられやすい構造が形成されているのではないだろうか。

本稿で用いた調査は、1970年代半ばから2000

年代初期までに労働市場に出たものを対象としている。この時期以降、短大は現在にいたるまで、準専門職養成機関としての性質を強めており(日下田 2020)、大企業で女性がOLとして働くというキャリアは大幅に縮小した。短期高等教育全体が職業とのつながりを密接にもつ機関としての特色を強めているとすれば、これまでの日本的雇用慣行のもとでの安定的な雇用のパイが縮小するなかで、いかに企業横断的な技能形成や職業資格とのかわりをジェンダーと結びつかない形でデザインしていくかが課題である。

謝辞 本研究は、JSPS 科研費 19K02140, 16K17238 の助成を受けた研究の一部です。

- 1) 高専については矢野・濱中・浅野編(2018)が詳しい。また、高専卒や男性の短大卒を含む短期高等教育学歴と職業的地位達成の関連構造については、『就業構造基本調査』の個票データを用いた多喜(2023)を参照されたい。
- 2) 男性については、短大では専門学校とは異なり、高校に対する収入上のアドバンテージが確認できる(多喜 2023)。
- 3) 阿形(2010)なども述べるように、資格の効果を計量分析によって検討するのは難しい。資格は極めて多様であるため、一貫した視点で把握することが困難である(今野・下田 1995; 青島 1997; 辻 2000; 労働政策研究・研修機構 2010)。そのうえ、たとえば企業内での昇進を従属変数とする場合、取得することで昇進を果たしたのか、昇進するために形式的に資格を取得したのかなど、因果の向きの理解も容易ではない。
- 4) 学科単位での分類は網掛けのとおりだが、専門学校の工業分野は、「測量」「土木・建築」「電気・電子」「無線・通信」「自動車整備」、短大の家政学科は「食物学関係」をそれぞれ資格教育とした。
- 5) 資格を書いてもらう際の例示として、専門卒調査では「自動車整備士2級、電気通信主任技術者、柔道整復師、調理師、理学療法士、看護師、栄養士、調理師、幼稚園教諭2種など」、短大卒調査では「保育士、幼稚園教諭、秘書士、小学校教諭2種、看護師、介護福祉士、栄養士、簿記検定(日商)、洋裁技術検定など」をそれぞれ挙げている。
- 6) 「国家資格」の定義は難しいが、ここでは2005年社会階層と社会移動調査研究会(2007)をベースに分類した。詳細な対応関係は多喜(2024)に記している。
- 7) 最大の回答数は9つであった。

参考文献

- 2005年社会階層と社会移動調査研究会(2007)『2005年SSM日本調査コード・ブック』。
青島祐子(1997)『ジェンダーバランスへの挑戦——女性が資格を生かすには』学文社。
阿形健司(2008)『職歴形成における職業資格利用者の分析』阿形健司編『働き方とキャリア形成』(2005年SSM調査シリーズ4)2005年SSM調査研究会, pp. 85-102。
——(2010)『職業資格の効用をどう捉えるか』『日本労働研究雑誌』No. 594, pp. 20-27。
池田岳大(2015)『職業資格の取得が女性の再就職移行にもたらす効果』『社会学年報』No. 44, pp. 47-57。

- 今野浩一郎・下田健人 (1995) 『資格の経済学——ホワイトカラーの再生シナリオ』中央公論社。
- 植上一希 (2011) 『専門学校教育とキャリア形成——進学・学び・卒業後』大月書店。
- 小方直幸 (1994) 「短大卒女子の職業キャリアと短大教育の選択」『教育社会学研究』第54集, pp. 107-125。
- 小方直幸編 (2009) 『専門学校教育と卒業生のキャリア (高等教育研究叢書103)』広島大学高等教育研究開発センター。
- 金子元久編 (1992) 『短期大学教育と現代女性のキャリア——卒業生追跡調査の結果から (高等教育研究叢書18)』広島大学教育研究センター。
- 荻谷剛彦 (1995) 『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書。
- 佐野和子 (2019) 「女性の教育歴とスキル形成——スキル形成レジームに基づく計量社会的分析」『ソシオロジ』64巻1号, pp. 21-40。
- 杉野勇 (2024) 「無作為抽出回答者 vs 非確率オンラインパネル回答者の比較——分析結果の一般化可能性の観点からの検討」杉野勇・平沢和司編『無作為抽出ウェブ調査の挑戦』法律文化社。
- 多喜弘文 (2016) 「学歴としての専門学校の効果とその男女差——就業構造基本調査の個票データを用いた基礎分析」『社会志林』63巻3号, pp. 59-78。
- (2018) 「男女における専門学校進学の意味——『変容モデル』再考」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層——ESSM全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会, pp. 67-86。
- (2021) 「専門学校から職業への移行」中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造 I 人生初期の階層構造』東京大学出版会, pp. 151-168。
- (2023) 「日本における短期高等教育学歴と人的資本形成——就業構造基本調査を用いた短大・高専・専門学校の比較」『社会志林』69巻4号, pp. 97-118。
- (2024) 「短期高等教育学歴の機能とその変容に関する社会的実証研究 (資料集)」科学研究費補助金研究成果報告書。辻功 (2000) 『日本の公的職業資格制度の研究——歴史・現状・未来』日本図書センター。
- 塚原修一 (2005) 「専門学校の新たな展開と役割」『日本労働研究雑誌』No. 542, pp. 70-80。
- 寺本えりか (2024) 『日本女性における専攻分野の重要性——選択とその帰結』東京大学教育学研究科修士論文。
- 轟亮・歸山亜紀 (2014) 「予備調査としてのインターネット調査の可能性——変数間の関連に注目して」『社会と調査』第12号, pp. 46-61。
- 長尾由希子 (2008) 「専修学校の位置づけと進学者層の変化——中後等教育機関から高等教育機関へ」『教育社会学研究』第83集, pp. 85-106。
- 野村正賢 (2007) 『日本の雇用慣行——全体像構築の試み』ミネルヴァ書房。
- 濱中淳子 (2013) 『検証・学歴の効用』勁草書房。
- 濱中義隆 (2008) 「高等教育の拡大過程における『非大学型』高等教育機会の役割と変容——専門学校の制度化と定着に着目して」中村高康編『階層社会の中の教育現象』2005年SSM調査研究会, pp. 49-67。
- 日下田岳史 (2020) 『女性の大学進学拡大と機会格差』東信堂。
- 本田由紀 (2009) 『教育の職業的意義——若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房。
- 眞鍋倫子 (2016) 「女性のキャリアに対する専門学校卒業の効果」『教育学論集』第58集, pp. 55-77。
- 森川正之 (2017) 「職業資格制度と労働市場成果」RIETI Discussion Paper Series 17-J-009。
- 労働政策研究・研修機構 (2010) 『我が国における職業に関する資格の分析——Web免許資格調査から』労働政策研究報告書 No. 121。
- 矢野眞和・濱中義隆・浅野敬一編 (2018) 『高専教育の発見——学歴社会から学習歴社会へ』岩波書店。
- 吉本圭一編 (2009) 『専門学校の職業教育に関する総合的調査研究報告書』九州大学専門学校教育研究会。
- Bol, Thijs, Christina Ciocca Eller, Herman G. van de Werfhorst and Thomas A. DiPrete (2019) "School-to-Work Linkages, Educational Mismatches, and Labor Market Outcomes," *American Sociological Review*, Vol. 84, No. 2, pp. 275-307.
- Brinton, Mary C. (1993) *Women and the Economic Miracle: Gender and Work in Postwar Japan*, University of California Press.
- (2007) "Gendered Offices: A Comparative-Historical Examination of Clerical Work in Japan and the U.S.," In Frances McCall Rosenbluth (ed.) *The Political Economy of Low Fertility: Japan in Comparative Perspective*, Stanford University Press, pp. 87-111.
- DiPrete, Thomas A. and Claudia Buchmann (2013) *The Rise of Women: The Growing Gender Gap in Education and What it Means for American Schools*, Russell Sage Foundation.
- Elbers, Benjamin, Thijs Bol and Thomas A. DiPrete (2021) "Training Regimes and Skill Formation in France and Germany: An Analysis of Change Between 1970 and 2010," *Social Forces*, Vol. 99, No. 3, pp. 1113-1145.
- Estevez-Abe, Margarita, Torben Iversen and David Soskice (2001) "Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State," In Peter A. Hall and David Soskice (eds.) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press. (=2007, 遠山弘徳・我孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々子訳「社会保護と技能形成——福祉国家の再解釈」『資本主義の多様性——比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版, pp. 167-210.)
- Maurice, Marc, François Sellier and Jean-Jacques Silvestre (1986) *The Social Foundations of Industrial Power*, The MIT Press.
- Shavit, Yossi, Richard Arum and Adam Gamoran (eds.) (2007) *Stratification in Higher Education: A Comparative Study*, Stanford University Press.

たき・ひろふみ 東京大学大学院教育学研究科准教授。
最近の主な著作に『学校教育と不平等の比較社会学』（ミネルヴァ書房、2020年）。教育社会学、社会階層論、高等教育論、比較社会学専攻。